

交渉参加から3年“いま”TPPを問う

2016年2月10日

山崎農業研究所

## 目次

はじめに	1
TPP 交渉参加新段階－「ならぬものはならぬ」を貫けるか	1
TPP への参加を云々する前に、日本が一つの“国民国家”ならば、なすべきことがある	2
続・TPP 参加を云々する前に、－私たちのまわりで何が起きているのか	
-----塩谷哲夫	2
TPP の「不都合な真実」を暴き続けよう	3
TPP 交渉から脱退させよう	3
TPP の正体－アメリカの言うとおりに	4
なぜ急ぐ、TPP 交渉妥結	5
誰のための農政改革－壊してはならない岩盤は何か	6
いま、日本の“戦場”は地方・農村にあり！	6
「TPP 等情報開示促進法案」の行方	7
USA へコメ輸入枠 5 万トンの貢ぎもの－あきれた TPP 日米交渉	8
正念場にある TPP 交渉－実効ある国会審議に向けて	8
本当に“強い農業・農村”とは？	9
この国の在り方＝諸課題の再考と確認を	9
TPP 参加（USA 傘下）で日本は食料主権“くに”を失っていいのか	10

ここに記載されている内容は機関誌“耕”（137号 p.46～55 2016年2月10日発行）から転載したものである。

## 交渉参加から3年 “いま” TPPを問う

### はじめに

本記事は、山崎農業研究所が発行しているメールマガジン「電子耕」より、TPP(環太平洋パートナーシップ:Trans-Pacific Partnership)にかかわる論考を時系列でまとめたものである。取り上げた期間は、第二次安倍内閣が2012年12月の衆議院選挙の公約(「ウツつかない。TPP断固反対。ブレない。」)を反故にし「TPP交渉参加」を表明した2013年3月以降としている。個々の論考で取り上げられた事柄についてはその後変更・進展があったものもあるが、執筆当時の情勢を伝えるためそのままとしている。昨年10月5日(現地時間)、米国アトランタで開催されたTPP閣僚会合で「TPP大筋合意」がなされた。国会でのまともな議論も行なわれぬまま、そして国民の不安をよそに2月4日にはニュージーランドでTPP署名式も行なわれた。だがこれで問題が終わったわけでは決してない。正念場はまさにこれからだ。そのためにもこの3年間を「いま」ふりかえてみたい。

#### ■ 田口三樹夫= TPP交渉参加新段階

——「ならぬものはならぬ」を貫けるか  
(電子耕 2013-04-19 No.350)

この3月15日、安倍首相は党内の農林議員ら多数派の反対論を強引に抑え込んで「TPP交渉」に参加すると表明した。

「聖域なき関税撤廃を交渉の前提としない」とオバマ大統領が答えたからというが、オバマ大統領は「聖域なき関税撤廃」を交渉の「前提にしない」と言っただけで、「聖域なき関税撤廃」について交渉で議題にすると明言したわけでもない。巧妙なレトリックである。国際交渉ではパワーポ

リティクスが物を言う。あらかじめ聖域の確保を約束できるはずもない。だが、「交渉参加の国際公約」は動き出した。賽は投げられたと言わざるを得ない。

そもそもわが国の「聖域」とは何か。農業、医療、保険、郵政、知的所有権など広範な分野に関わりがあるが、「聖域」を農業で見ると、自民党が意図する条件闘争では、これまで締結した13カ国・地域との2国間経済連携協定(EPA)で関税撤廃から除外してきた農林水産物834品目をTPPの「聖域」として扱おうとしているが、政府はコメと砂糖を最重点に「聖域」167品目に絞り込んで交渉に臨もうとしているようだ。しかしどれだけの成算があるのか。

それに、関税撤廃の次には非関税障壁の撤廃要求が控えている。わが国の厳格な動植物検疫、遺伝子組換作物や品質保持に拘わる輸入規制は我慢ならない障壁であるとアメリカなどから苦情が尽きない。交渉が不調であればそこから降りると表明しているが、それは可能なのか。主導する米国の新市場主義経済の圧力は軟なものではない。

だが、貿易自由化を優先させ、国民の生活・文化を破壊することは許されない。「ならぬものはならぬ」という愚直な態度を貫きとおしてほしいものである。

#### ■ 塩谷哲夫= TPPへの参加を云々する前に、日本が一つの“国民国家”ならば、なすべきことがある(電子耕 2013-05-02 No.351)

TPPを云々する前に、日本の農村(広く言えば“地方”)を広く、厚く、覆っている克服しなければならない問題が山のようにある。その一つ…。

3月27日に「2040年の推計人口」(国立社会保

障・人口問題研究所)が公表された。全都道府県で人口が減少し、65歳以上の高齢者人口率が3割を超える。なかでも、「人口減(-%)」や「高齢化率(R%)」上昇の上位をしめたのが、秋田(-36、R44)、青森(-32、R42)、高知(-30、R41)などである。

これらは、寒冷であったり中央(東京)から遠く離れていたり、県内生産額のうち農林漁業生産額の割合が高かったりする地域である。農業生産が盛んな南九州の鹿児島、宮崎、熊本は、Rは36~38と高いけれども、暖かいために住みやすいようで、人口減は-20%前後と少ない。まあ、これは納得がいくか…?

ところが、「都道府県ランキング」データを検索してみると、「平均年収(平成20年度)」、「貯蓄高(平成23年度)」、「高齢厚生年金平均月額(平成23年度)」は、東北北部と南九州が全国の最下層に位置していることがわかった。青森46/44/45、秋田45/42/46、岩手44/37/41、熊本38/41/40、宮崎42/46/47、鹿児島37/45/43である。

ただし、これらの経済的な指標と、そこをふるさととして暮らす「幸せ度」とは違うのだろうと思う。しかし、人口減少、高齢化が進行して、買い物や医療などの生活条件が悪化したら、安心して幸せに暮らせなくなってしまうだろう。

その他のさまざまなデータに当たってみたが、地方、農村の疲弊した姿があまりにも鮮明に浮かび上がってきて、こんな惨状に貶められていたのかと、考えさせられてしまった。

一方、すべての項目でトップはダントツで東京であった。ただし、人口が過密化し、諸物が密集した都会では、「生き馬の目を抜く」競争の激しい格差社会の矛盾が渦巻き、地方農村とは違った問題があるかと思う。

しかし、これは何も今にはじまったことではない。1950年代の終わりごろ、私が高校を卒業して郡山から東京に出てくるのに乗った汽車は、農

村から都会に出てくる若い人たちがいっぱいだった。考えてみると、それは今日の、そして明日の日本へ向かう直通列車だったのだ。このまま今の運転士に任せて、TPP行き、原発再稼働行き、格差拡大行き…の新自由主義路線を走らせていて良いのだろうか。

私たちは農業・農村の現状をしっかりと捉え、TPP参加によって日本の農業・農村が大きな打撃を受けて衰退し、国土が荒廃する前に、“制度的国家”を担っている安倍政権に——彼らがすでに日本が“国民国家”であることを放棄していることは明白ではあるけれども——日本の豊かな環境・資源・歴史を活かして、農業・農村を再生・活性化する方策をとらせなくてはならないのではないだろうか。

#### ■ 塩谷哲夫=続・TPP参加を云々する前に

—— 私たちのまわりで何が起きているのか  
(電子耕 2013-05-30 No.353)

私は茨城県南部、牛久・つくば・土浦の3市が接するところに住んでいる。関東平野の平坦な畑作台地の一角である。周りにはいくつものファーマーズ・マーケットがあり、それらを周って歩くのは私の楽しみのひとつだ。先日、JAつくば市谷田部の直売所にお米と野菜を買いに行った。

この農協の産直部会・野菜部門は素晴らしい成果を挙げている。平成20~22年の野菜部門の構成員62名は全員「エコファーマー」で、平均年間販売高は約1,000万円強、販売している野菜の種類(栽培責任者が決まっている野菜類)は合計34品目に及ぶ。また、畑の生産性を表わす1ヘクタール当たりの生産額は64万円強であった。この稼ぎは水田のコメの約5倍に相当する。

ところが、このようなすぐれた経営がある一方で、“困った実態”もある。こうしたプロの農業者は農協組合員のうち20%にも満たないのである。そのことを知ったとき、私はまるで強烈な地震にあったような衝撃を受けた。すでに管内には

かなりの耕作放棄地があるものと思われるが、組合員の高齢化と後継ぎの農外就労が進行していく状況の下では、何らかの手を打たない限り、今以上に未利用農地が拡大することは確実である。

3月15日、TPP参加で日本の農業は3兆円程度が輸入農産物に取って代わられるという政府試算が発表された。ところが参加するしないにかかわらず、私の周りの実例で示したように、すでに日本の農業は“空洞化”されてしまっているのだ。

しかし、食料は人間が生きて行くためになくてはならないものであり、かならず需要はある。そして、日本には農業生産に十分活用されていない農地がたっぷりある。世界中に日本ほど農業生産のための気候・土壌・水・植生に恵まれたところはないと言ってよいだろう。

そのうえ、生産・加工・販売を支える科学・産業・情報技術・社会システムが備わっている。それを駆使する意欲のある農業の担い手が育つ条件を整えれば、日本の農業・農村の将来は明るい(と思いたい)。増加する世界の人々への食糧供給にも貢献することもできる。

TPP参加云々を言う前に、こんな日本(ネーション)の農業を実現させるための大きな展望を描き、それに向かってのプランを作り、国家(ステート)に実行させようではありませんか(「ネーション」は“国民国家”であり、「ステート」は“制度的国家”である)。

私は、これをお話のレベルで終わらせたくはない。

#### ■ 渡邊 博= TPPの「不都合な真実」を暴き続けよう(電子耕 2013-07-18 No.355)

ドイツナチスの国民啓蒙・宣伝大臣だったヨーゼフ・ゲッベルスは、「大きな嘘を何度も繰り返せば、最後には人々はその嘘を信じる……真実は国家の最大の敵である」と語ったことは有名な逸話である。

TPP交渉は密室で行なわれ、そこで話し合わ

れた本当の内容は公式の場ではなかなか表に出てこない。第17回TPP交渉会合(ペルー5月15～24日)のステークホルダー向けの説明会によると、アメリカ代表は「公衆の面前ではできないことを、貿易協定を通して静かにやろうとしている」、カナダ代表は「確実なのは、日本が加盟する時に交渉がどこまで進んでいるかに関わらず、日本はそれを受け入れるということだ」と言っているそうだ(「STOP TPP!! 市民アクション」のブログから引用)。

大手マスメディアの世論調査では、TPP参加表明を支持するという意見が5割から8割だという。大きくばらついているのも疑問だが、少なくとも反対より賛成の方が大きく上回っている。FTAにしてもTPPにしても、どの国の政府も国民に真実を伝えない。それが国民にとってあまりにも「不都合な真実」だからである。一方で、マスメディアや怪しげな「評論家」、「文化人」を総動員してTPP歓迎を囁き立て、国民啓蒙に力を注いでいる。

長引く不況や経済力の低下から、なんとなく自信を失いかけている中で、日本人はTPPサークルに参加しないことによる疎外感に陥りやすい心理状況にある。そこにゲッベルス流の宣伝がつけ込むのである。嘘を百回言えば本当になる。であるならば、我々もその何倍もTPPの不都合な真実を暴き続けよう。相手が嘘八百を言い続けるなら、我々は真実八百を並べ立てよう。それがTPPに反対する者の責務でもあるはずだ。

#### ■ 塩谷哲夫= TPP交渉から脱退させよう(電子耕 2013-10-24 No.359)

自民党・安倍政権は、案の定、やっぱり、自ら「聖域」と称してきた「コメ、麦、砂糖、乳製品、牛肉・豚肉」の重要5項目の農産物を、項目内を細切れにして“切り売り”する気らしい。5項目を586細目に仕分けして、関税を撤廃するものを選んで差し出し、見かけ上の「自由化率」を高める算術

的な操作をしようという企みらしい。そして、それは「本体」を守るための苦渋の決断だったと、しらをきるつもりなのだろう。その見返りに、関税を撤廃した品目に関わる業界には、それ相応の補助金をつけるから勘弁してくれというのだろう。

しかし、生きものが各器官を切りはなしたら正常な機能に障害が出るように、一つの農産物の身体は、それを構成する部分の“足し算”で出来上がっているものではない。たとえば、コメの場合、玄米・精米(これが「本体」だとして)に関税をかけたからといって安泰ではなく、碎米・米粉・米菓生地など(本体の調製品・加工品)が自由化されたら、その影響が本体にまで及ぶことは間違いない。“子供だまし”の論法は通用しない。どの農産物でも同様である。

そもそも、農業生産者は本体を生産しているのであって、細目化された部分の合成品を作っているわけではない。また、本体を原材料として調整・加工することを産業として成り立っている多様な企業が数多く成立している。また、本体生産には、それを完遂させるために、広範な企業や組織が関わっている。

産業関連分析の結果を見ると、農産物は、本体だけではなく、それを原料として派生するさまざまな商品を含めて、消費者の手に渡るまでに、実に多くの業種の企業、人々に支えられ、またそれらの産業としての成立に貢献して、本体の10倍もの生産額を生み出しているのである(「電子耕」348号、2013.3.22.「日本の農業“モノづくり”の実力」参照)。

このことから、細目切り売りによって自由化率を計算する算術が、農業とそれを取り巻く産業、経済の実態を反映しないものであることが明らかであろう。

なによりも、自民党は7月の参議院選挙の公約で、農産5品目等の関税を守れなければ「交渉撤退も辞さない」と宣言したのではなかったか。それは、不安を抱く国民を騙し、有権者の票を詐取

する手口に過ぎなかったのだと言わざるをえない。

そして、安倍自民党がその手てくるだろうと“わかっていた”から、私たち(大学教員の会)は交渉参加の前に、「TPP参加交渉からの即時脱退を求める意見書」を安倍総理に提出し、その実現を迫ってきたわけである。

正体を現わした安倍・自民党政権にTPP交渉からの即時撤退を要求しようではないか。

#### ■小泉浩郎=TPPの正体——アメリカの言うとおりに(電子耕 2013-11-07 No.360)

「アメリカ強硬姿勢、自動車輸入関税撤廃20年先強まる(読売11/5)」。アメリカは、日本にとって最大の自動車輸出国である。

TPP参加のメリットを「日本の優れた工業製品などが輸出しやすくなり、その結果として、国内の雇用や収入にも好影響を与えることが期待できる」(政府Q&A)とし、また、本年3月の政府試算では農林水産物の3兆円の犠牲のうえで経済全体で3.2兆円の底上げが可能とした。現行の日本車に対するアメリカの関税は乗用車2.5%、トラック25%である。それらの関税撤廃まで20年かかるとすれば、輸出のメリットは大幅に減少、わが国のTPP参加の前提は全面的に崩壊する。この強硬姿勢の背景は、米自動車大手3社で構成する米自動車政策会議(AAPC)だという。輸入関税撤廃期間を25～30年後まで、日本政府の円安誘導を禁止する条項を強く要求してきた(ロイター 2013/7/2)。

TPP交渉において「守るべきものを守り、攻めるべきものは攻める(参院線選挙公約)」としながら「我々(アメリカ)の言うとおりの道に、ずるずると引き込まれている。

①米国産牛肉の輸入規制緩和(2013/2)、②「聖域」とした重要農産物コメ、麦、乳製品等5項目の細目の見直しと関税可能性の検討(11/10自民党)、③簡保生命とアフラック(アメリカ大手保険会社)との業務協定(7/26)、④TPP参加に向け農

業の成長戦略、中小農家の切捨てと米の減反政策5年後の廃止(11/6与党合意)

報道で知りえた情報だけでも、これだけの問題が浮上している。まだ、TPP交渉の俎上にもない問題が、アメリカのするとおりでなく、アメリカの言うとおりに進んでいる。誰のための何のためのTPPか、もう多くを語る必要が無いように思う。

■小泉浩郎=なぜ急ぐ、TPP交渉妥結  
(電子耕 2013-12-27 No.362)

シンガポールで開かれたTPP交渉閣僚会合は、目標とした年内妥結を見送りました。何周も遅れて参加したわが国には、話し合いの時間が延びるので、当然、歓迎すべきです。ところがなぜか、安倍首相は交渉関係者に早期妥結を指示しています。

気になる発言を思い出しました。特定秘密保護法案審議の参院委員会(12月4日)で安倍首相は「かつてPKO法案を成立させた際にも、民間の反対があった。しかし、日本は世界の安全と平和に大きな貢献をしており、あのときの反対論は何だったのか」と答弁しています。

原発再開、TPP交渉参加、特定秘密保護法などに多くの国民がその問題を読み取り、大きな反対運動を見せています。この国民の怒りを「あれは何だったのか」と揶揄しています。PKO法案は特定秘密保護法案の数倍もの国会審議がされました。にもかかわらず、韓国軍に銃弾1万発の供与を許す変容が待っていました。

「ねじれ解消、決められる政治」をよいことに国民の声を無視し、拙速でも「決めること」だけを優先しています。早期妥結を急ぐのは、情報秘匿、情報不明のまま国民の知る機会を与えない作戦のように見受けられます。

TPP交渉に参加して、まだ半年にもなりません。国民に対する情報も説明も不十分です。アメリカの都合、オバマ大統領の事情に合わせる必要はありません。それぞれの「国益」で競い合う

のでなく、それぞれの「国柄」を認め合い、人々のいのちや暮らしを守る視点に立てば、特に新興国と連携した新しいうねりが期待できます。

■小泉浩郎=誰のための農政改革  
——壊してはならない岩盤は何か  
(電子耕 2014-04-11 No.365)

スイスで開かれた世界国際フォーラム(ダボス会議2014/1/22)の基調講演で、安倍首相は「既得権益の岩盤を打ち破るドリルの刃になる。いかなる既得権益といえども私のドリルから無傷ではいられない」と世界に向けて叫んだ。

そのドリルの刃が、「農政改革」の名の下に「米政策」「農地政策」そして「農業団体政策」に容赦なく食い込んできている。

「米政策」の標的は「減反」である。減反(生産調整)廃止により、価格が下がれば生産性の低い農家が米作りを止め(家族農業の自然排除)、その農地は担い手に集まり規模拡大ができるというシナリオである。

「農地政策」の標的は、農地の所有・利用である。そこで目指されているのは、家族農業に代表される自作経営から企業の参入も視野に入れた大規模借地経営への転換である。「人・農地プラン」によって農業継続の線引き(家族農業の組織的排除)をし「農地中間管理機構」で「集積」、そして公募による大規模借地経営への「配分」が制度化された。

「農業団体政策」の標的は、まず農業協同組合である。株式会社化もとりざたされ、協同組合の本質にドリルの刃が向けられている。農業委員会もまたもっと自由な農地移動をと俎上にのぼっている。ここでも家族農業を守る視点の後退がある。

ドリルの刃は、アベノミクス、成長戦略、規制緩和、スピード感のある企業の参入を原動力とし、この瑞穂の国の岩盤さえ打ち砕こうとしている。

奇しくも今年(2014)は国連が定めた「国際家族農業年」

である。そこでは、家族農業がもつ食の安全保障、食の安定的確保、就業機会、環境保全、コミュニティ、文化の伝承など様々な価値が評価され、社会の安全と安心そして安定の基盤とされている。

趨勢としての世界経済のグローバルな展開だからこそ、このくにの壊してならない岩盤は何か、国民的議論がいまこそ必要である。

■塩谷哲夫=いま、日本の“戦場”は地方・農村にあり! (電子耕 2014-08-22 No.369)

私は2013年5月2日付の『電子耕』351号に、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「2040年の人口推計」を受けて関連データを検索した結果、日本の地方・農村の疲弊の急速な進行を確認して、「TPPへの参加を云々する前に」と題するコメントを発信した。

この懸念を別の角度から投射したのが日本創生会議(座長:増田寛也元総務相・元岩手県知事)による、2040年に“896市町村消滅”という衝撃の試算結果の発表であった。「若年女性の減少」をパラメータとした分析手法が当を得たものであるかどうかなどの検証の必要があるだろうが、日本の自治体の半分にも及ぶ市町村が消滅するというのはただ事ではない。

秋田96%、青森87.5%、島根84.2%…など、地方農村部が消滅への坂を転げ落ちつつあることを示している。また、大都市にもブラックホールが生じていることにも注目したい。

3.11の復興がなかなか進まないことの背景には、東北地方の多くの地域には、被災する以前から、ここに示されたような窮状があったのではないのだろうか。県や市町村が誘致した企業の多くは、もっと低賃金の労働力を求めて海外に引越してすでに撤退してしまった。働きたくとも就労の場がないのではないか。農林漁業も担い手が高齢化してしまって、農地も森林も漁船も、かつてのように元気に活かしてゆくことは難しくなっているのではないかと。

被災地を旧に復することさえ困難なところへ、東京発の近代化・大規模化の威勢の良いモデルプランは“絵に描いた餅”で、それを食べるほどの体力がないのではないかと(虎視眈々と、それを食おうと狙っている都会の企業はいるかもしれないが)。そんなプランではなく、地元からの、実現可能な将来の安定した地域社会の姿を描き、それへの歩みを実現させる仕組みと予算をつけさせることが必要なのではないか。

こんな時に、戦争をやれる国にしようなんてうつを抜かしている場合ではない…それは私の想い。

いやいや、こんな時こそ敵国を作って勇ましく進軍ラッパを吹き鳴らし、国民をその気にさせて、国民の生命とお金を出してもらおう…それは安倍首相の想い。彼の祖父岸信介の時代の日本にはそんな歴史があった。戦犯からよみがえった岸は首相となったが、「平和憲法」に妨げられてその思いを遂げられず、その夢は孫の安倍晋三に託されている。

いや、待った! これから福島、沖縄の県知事選がある。来春には統一地方選挙がある。地方・農村が日本の流れを変える“戦場”だ。

■小泉浩郎=「TPP等情報開示促進法案」の行方(電子耕 2014-11-06 No.371)

国会に提出されている法案で気になる2本の法案がある。カジノ法案(「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」=2013/12、超党派のカジノ議員連盟提出)と情報開示法案(「TPP等情報開示促進法案」=2014/4、野党5党提出)である。

ギャンブルを推進し経済効果を得ようというカジノ法案と国の主権を失いかねないTPPの情報公開を求める情報開示法案とどちらが大事か。

カジノ法案は、今臨時国会で成立の公算が大きいと報道されてきた。一方、情報開示法案は、先の通常国会で内閣委員会に付託されたが全く審議されない。この臨時国会では、真っ先に審議



されるものと期待していた。

カジノ法案は、女性閣僚2人の辞任劇に代表される政治とカネのゴタゴタで成立が危ぶまれていると多くの報道がある。だが、多くの国民が望んでいる情報開示法案の行方は全く分からない。法案提出の翌日、大手メディアは大きく取り上げたがその後の報道は全くない。何よりも共同提案した野党5党の説明責任は大きい。

TPP交渉パスは、交渉妥結の糸口が見えないまま迷走しているかのように見えるが、11月妥結に向けこのところ急にアクセルを踏み込んでいる。10月10～15日：日米実務者協議、19日：首脳交渉官会合(豪州キャンベラ)、10月25～27日：閣僚会合(豪州シドニー)、11月8日：閣僚会合(中国北京)、そして10～11日：アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(中国北京)に前後してTPP首脳会合(予測)と続く。

日豪EPA協定の承認案は、多くの問題を抱えながら衆院の外務委員会、財務金融委員会で可決された(10/29)。TPP12ヵ国妥結案が出てからでは遅い。国民への情報開示を大きなうねりとするためには、まず、この「TPP等情報開示促進法案」の行方を国民各層からただすことではないか。

■塩谷哲夫=USAへコメ輸入枠5万トンの  
貢ぎもの——あきれたTPP日米交渉  
(電子耕 2015-03-13 No.376)

TPPに関する日米交渉で、日本が無関税か低関税で、最大で年5万トン程度の米国産主食用米を輸入する特別枠を設けること、また、牛肉は38.5%の関税を15年程度かけて9%に下げ、豚肉は1キロ482円の関税を十数年かけて数十円に下げる案を「検討」していることがわかったと報道された(朝日新聞2015/1/31)。この記事を読んだとき、私は「まさか!」と驚いた。

コメは、1993年のGATTウルグアイ・ラウンド農業協定の結果、MA米として年間77万トンを入力している。この量は、日本一の新潟県産の約66

万トンより多い。「ミニマム・アクセス」なのだから「義務」ではないらしいのだが、保管費等、かなりの出費をしながら、政府は毎年全量輸入している。しかも、どういうわけか知らないが、その半分近くの36万トンが米国産である。これは、栃木県産量に匹敵する。ちなみに、今回アメリカに貢ごうとする5万トンというと、高知県の1万5千農家が約1万ヘクタールの水田で、精魂込めて育てたイネが作り出したコメの生産量に相当する\*。

これら輸入米の数量を、単なる数字としてではなく、それが意味するところ、そして、その影響の大きさを、なるべく実感をもって受け止めてほしいと思って、読者の皆さんが想像しやすい日本の現実に当てはめてみたわけである。日本の年間のコメ生産量850万トン前後の1割弱とはいえ、MA米の存在が、外食(弁当などの事実上の主食を含む)、加工食品への使用等、市場を通じて、日本のコメ政策にかなりの影響を与えていると思う。

ちなみに、もうひとつ加えるならば、その裏では、昨年産の1俵(60kg)のコメ代金は、生産費：約1万6千円(資本利子・地代等を算入した平成24年産米の場合)の半分の8千円程度にしかならないという惨状にあるということである。

交渉に当たっている日本政府代表団は、こんな日本の農業の現状を知っているのだろうか。わかっているが…“国益”のためには、そんなことはちっぽけな存在だと思っているのだろうか。

NHK朝ドラの『マッサン』でこんなシーンがあった。憲兵がエリーさんを英国のスパイだとして連行しようとする。「国家のため」と言いながら…。こんな暴挙を「なんてひどいことをするんだ」と思いながら観ている多くの人々がいてくれて、私はよかったと思う(この番組はTV視聴率No.1)。当時、ほとんどの国民は、そんなことを言えないどころか、いつの間にか、エリーさんに石を投げる側、憲兵の随伴者になってしまっていたのだから。

ところが、民主憲法下にある今日なのに、私た

ち国民は、TPPの交渉で政府が何をやっているのかを見るところか、その情報一切が秘密にされていて、国会議員でさえ知りえない。国会で質問されても安倍首相は答えない！まるで時代が戦時中に逆戻りしてしまったかのようだ。『マッサン』の視聴者の皆さんは、こちらにも気づいてほしい。

安倍政権の、国民の暮らしと権利をないがしろにした所業、その一方、殿様には袖の下から貢物をちらつかせるような卑劣な悪行を、私は見過ごすわけにはいかない。国の現状を無視して、国民をアメリカに売り渡すTPP交渉から、即刻脱退すべきである。2013年の参院選で公約した自らの宣言「交渉脱退も辞さず」を実行してほしい。

\*5万トンのコメは、アメリカの見渡す限りの広大な水田で、飛行機でタネを撒いて作る稲作なら、せいぜい数社程度の生産量にしか当たらないのかもしれない。日米の稲作には、生産規模や、生産環境、農法、生産効率などにおいて、これほどの違いがある。しかし、TPPは、そんなことは一切無視して、世界を彼らの市場主義基準によって制覇しようとする究極のグローバリズムである。私は、そんな蛮行を認めるわけにはいかない。

#### ■ 小泉浩郎=正念場にあるTPP交渉

—— 実効ある国会審議に向けて

(電子耕 2015-07-10 No.380)

アメリカの大統領貿易促進権限(TPA)が、上下両院で可決(6月29日)、それを契機にTPP交渉は7月合意に向け急加速、安部首相は「アメリカと共にリーダーシップを発揮、早期妥結を目指す」と正念場を迎えている。

そのスケジュールは、7月9～10日:日米2国間協議、7月24～27日:主席交渉官会議、28～31日:国閣僚会議と一気に呵成に進め、大筋合意が得られれば10月末から11月に参加各国の協定書署名としている。来年秋の大統領選を控えるアメリカ、そして日本は、来年7月の参院選前の通常国会での承認を目前に、日米双方の政治事情だけで

事が進んでいる。

時間はない。これまで以上に「国会決議を守れ」を連呼、秘密裡にされている内容を少しでも多く引き出し追求の手を緩めないこと、そして、最後の頼みは国会である。自民党の選挙公約、衆参農林水産委員会の国会決議の各項目の検証と我々有権者には「……脱退も辞さず」とした各国会議員の覚悟を質す手段が残っている。

だが、国会審議という最後の頼みの綱は、現状の通説のままでは、極めて脆弱である。国会での国際間の条約審議は、「条約それ自体」でなく「条約の締結の承認」であって、条約本文は「付属資料」で議決対象となっていないという。これまでの国会で条約そのものを修正議決した、あるいは修正を希望する旨の決議を行なった事例はない(立法と調査 2012/7 No.330)とされている。

TPP条約の審議は、現状では、これまでと同じ土俵に上ることになる。そこでは「数の論理」と「国際信義」を盾に内容を問わないまま「一括承認」となる可能性が高い。政府間交渉で確定した後でその内容を知り、その条約を承認するか否かだけの判断しか問われない国会は、はたして国民の代表たる役割を果たすことになるのか。聖域(死活的問題)は守ると選挙公約、国会決議したTPPの国会審議は、これまでの条約審議の通説を抜本的に変え、国民が納得する審議方法の選択が必要である。法案審議の段階でもめる前に今から準備すべきであろう。

#### ■ 塩谷哲夫=本当に“強い農業・農村”とは？

(電子耕 2015-08-11 No.381)

6月上旬、十数年ぶりに豪雪・棚田地帯で名高い上越市安塚区(旧安塚町)を訪ねた。上越新幹線の越後湯沢で「ほくほく線」に乗り換え、2両連結の小さな電車で、無人駅の虫川大杉で下車した。迎えてくれた車で、山道を菱ヶ岳目指して登って行く。車窓から眺めていると、小黒川沿いの開けたところの水田ではほぼ田植えが終わっていた。

しかし、横道に入って、くねくねとした坂道を上って行くと、棚田が点在している地域になる。棚田はようやく代を掻き終わったところで、まだところどころしか田植えが終わっていなかった。野菜畑は雪の重みに押しつぶされたままの状態、ハウスもまだ組み立てられていなかった。もうすぐ夏が来るのに…。山の斜面にはタニウツギが咲き乱れ、ウグイスやホトトギスの声が空を渡って響いてくる。遠くの妙高連山を仰ぎ見ると、まだ厳かな白い姿であった。…昔とちっとも変わっていない。

世の中、“規模拡大が必要だ”、“強い農業を目指せ”、“農村の所得を倍増する”とか騒いでいるが、ここでは、そんなこととはまったく縁遠い、昔ながらの山村の風景があり、農家の営みが続いているように思えた。

この山村の姿から、私は多くのことを考えさせられている。本当に持続力のある“強い”農業・農村とは何なのか？ 誰が農山村の定住者としてそこで働き、心おきなく暮らしを営むのか？ 農山村の風景には人間の営みと自然が協働して作り出した独特の温かさがある。日本の原風景ともいうべき農山村の環境保全を住民らの営みに任せておくだけでいいのか？

農山村で人々が安心して暮らしていくためには教育・医療をはじめ社会的文化的な環境が必要である。それは、当然、憲法第25条\*に基づいて、国家が責任をもって予算化し、整備すべきものではないのか。民主的国家においては、国家予算は本来税の負担者である国民が納得して支出先が決定されるものである…はずなのだから。

わが国の農政の基本はあくまでも「規模拡大・経営合理化による強い農業」に重点がある。だが、“強い農業”は、実態的には工業の論理の経営として、一番苦しい農業になるのではないだろうか？

TPPの国境なき大資本のルールに従って、日本の農業・農村、国土環境を崩壊させてよいのか。政府任せではなく、将来のあるべき姿を私たち自

身が考え、政府に実行させなくてはならない。

\*日本国憲法・第25条1

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

#### ■小泉浩郎=この国の在り方=諸課題の再考と確認(電子耕 2016-01-14 No.386)

年末年始、どのチャンネルもバカ騒ぎに近い芸能人のオンパレードの中、ドキュメント「日本の底力 メイドインジャパン(TBS)」、「世界が驚いたニッポンスゴ〜イデスネ視察団(テレビ朝日)」が心に残った番組でした。日本の美しさ、日本人の技術力、国民の優しさが外国人の眼で語られ評価され、また、異なった見方で改めて日本の底力に気づかされました。そこには、額に汗して働くサラリーマン、工具、農業者、漁業者の姿がありました。ドラマ「下町のロケット(TBS系)」も中小企業の技術力と働く人々の意地が多くの人々の共感を呼び、高い視聴率を維持しました。その底力は、戦後、食べ物もないどん底の暮らしから立ち上がった市井の人々の、知と技とその行動力の結晶でした。

しかし、安倍政権の「戦後レジームからの脱却」は、額に汗をして築いた誇るべき底力を蔑ろにしているように思います。矢継ぎ早に出るスローガンと政策提案は、この国とこの国の農業をどこへ向かわせようとしているのか、多くの国民は疑問と不安を抱きつつあります。その結果、国を舵取る政権与党と毎日の暮らしにある国民の間には大きな溝ができて国民に苛立ちを募らせたまま新しい年を迎えてしまいました。

広がる溝をどう埋めるか。その溝は「丁寧の説明する」「予算で対応する」という姑息な手段では埋めきれない「ものの考え方」という大きな溝で、この国の在り方、この国の農業の在り方を左右するものです。原因は、安倍政権のスローガン「戦後レジームからの脱却」が打ち出す国民への説明不明のままの拙速な政策にあります。さらに

政権与党の「多数による決められる政治」という妄信による民意の軽視にあります。

いま、必要なことは、繰り返しでもよい。国民の間に大きな溝を作っている諸課題を原点から問い直し、軽視できない更なる民意の結集をすることだと思います。当面の諸課題、①安保法制：憲法第9条、②原発再開：復興構想会議提言=悲惨の中の希望、文明の転機、③TPP大筋合意：関税を含む国家主権を守る聖域6項目の自民党公約、国会決議、④農業の成長産業化：食料農業農村基本法第一章4つの理念（食料の安定供給、多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興）の再考と確認から出発する必要があります。

■塩谷哲夫= TPP参加(USA傘下)で日本は食料主権“くに”を失っていいのか？  
(電子耕2016-01-28 No.387)

2016年1月14日、TPP対策事業費を含んだ2015年度補正予算が自民・公明の策動で成立した。日本としてはまだ国会批准さえしていない。それなのに、どうして2015年度の補正予算でTPP対応のお金を付けるのか？

理由は見え透いている。TPPは日本の農業・農村に余りにも大きな打撃を与える内容なので、そこを攻められたら安倍政権は持たない。そもそもTPP交渉で「日本農業の重要5品目には手を付けさせない」という自らの約束を反故にしている。そこで、大金をばらまいて農業・農村関係の批判・反対の声を封じ込めて、参議院選挙での票をつなぎとめ、あわよくば改憲可能となる票をかすめ取ろうというのだろう。GATTウルグアイ・ラウンドで米(MA米)の輸入を認めた時もそれで奏功した。原発立地・再稼働、沖縄への基地押し付け…どれもこれも札束でケリをつけた(国民?…はそれを許してきた)。

大方のメディアはTPP賛成であり、「日本農業にとってその影響は大したことはない。むしろ日本の高品質農産物の輸出拡大のチャンスだ。“強

い農業”を育てよう」と、キャンペーンを張っている。本当にそうだろうか。金勘定ではなく、国民生活・国家経営の問題として、しっかり分析してもらいたい。

ところで、TPPは国際的にはまだ「大筋合意」したに過ぎない。TPP主導国のアメリカにおいては、オバマ大統領の早期批准の訴えに対して、共和党はもとより、政権与党内からさえ反発の声が上がり、大統領選挙前の決着は難しいと言われている。その他の参加国の動きはほとんど報道されていないので私たち国民はわかりようもない。

15日の朝日新聞の記事によると、TPPのように限定された国家間の貿易契約ではなく、世界の大多数の国が参加するWTOの貿易自由化交渉(ドーハ・ラウンド)は、先進国と途上国が対立していて、交渉が行き詰まっているらしい。その理由ははっきりしている。先進国(輸出大国)の自由化要求に対して、「経済成長が遅れている途上国」側が、「国内産業を守るための措置を十分に認めよ」と主張していることである。

私には途上国の主張は納得できる。ここで譲ったら、農産物に限らず(多くの先進国は農業大国である)自国市場、国民生活が先進国産品の食べ物にされて、自国での生産(農も工鉦も)を發展させる道が閉ざされてしまうからである。つまり、国家ぐるみ外貨に支配されて、丸ごと“難民化”されてしまう危険があるからである。経済の専門家でなくてもこれぐらいのことは私にでもわかる。だまされないで頑張っている途上国は立派だと思う。

それに引き換え…日本は。今でさえ既に食料の60%(カロリーベース)を他国に頼っているのに、TPP参加(実はUSA傘下)で日本の農民・農地による農業生産を成り立たなくして90%余も輸入農産物に支配されてしまったら、独立国としての“食料主権”を失ってしまう。こんなことでは、恥ずかしい…では済まない。亡国TPP参加は即刻止めさせよう。(2016/1/22記)